

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,523	46,983	103,817
経常利益 (百万円)	298	617	2,417
四半期(当期)純利益 (百万円)	166	310	405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84	642	106
純資産額 (百万円)	34,377	35,053	33,965
総資産額 (百万円)	61,202	62,161	63,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.92	12.79	16.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	56.4	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32	497	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	523	1,637	2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226	507	867
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,474	10,576	12,242

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.55	5.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰が続く中、消費税率の引き上げに伴い、個人消費が低調となったものの、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善など、総じて景気は回復基調で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、実質所得の伸び悩みから、消費者の節約・低価格志向が根強く続くとともに、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取組強化と原材料等の価格上昇への対応が求められました。

このような中、当社グループは食品製造企業として、安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。女性の社会進出や少子高齢化などによるニーズの多様化が進むとともに、お客様の厳しい商品選別がある中、品質や価値の追求などに機敏かつ柔軟に対応し、きめ細かい店頭フォロー活動や積極的な企画提案型の営業活動、品揃えの強化と魅力のある商品の開発を通して新しい価値の提供に努めてまいりました。

その結果、パーティ商品や新しい価格帯の商品、キャラクターを使用した商品の展開などによりビスケット品目、飲料品目などが堅調に推移したものの、第1四半期での伸び悩みの影響により、売上高は前年同期をやや下回りました。

利益面では、引き続き生産性の向上やコスト削減に取り組むとともに、経費の効果的使用に徹したことから営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を大きく上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は44,338百万円（対前年同期比98.7%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。安心感のあるロングセラーブランドに加え、簡便性、個食性を備え1本で満足感が得られるパーティ商品「濃厚チョコブラウニー」や新価格帯商品のマイベネフィットシリーズに好評をいただきました。発汗で失われた塩分やミネラルを手軽に補給できる「ミネラル塩飴」や夏季向け商品などが伸張しました。一方で、気温が低めに推移した夏の天候不順の影響を受けたカップデザート商品や「凍らせて食べるフルじゅら」シリーズの需要が伸びませんでした。そのような中、LINEやFacebookなどのソーシャルネットワークを活用した情報発信の強化を図るとともに、カップ入りのチョコスナック「じゃがチョコ」では、夏期向けに“冷やしておいしい”のキャッチコピーを加え新しい食べ方の提案を行いました。企画商品の早期対応を図るとともに、新味による品揃えの強化やちょっと上質な大人向け商品、ワンランク上のプレミアム商品の開発などに取り組んだものの、既存品の伸び悩みにより全体では前年同期には及びませんでした。

飲料・食品・その他の合計売上高は2,644百万円（対前年同期比102.5%）となりました。

飲料・食品では、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー「粒ジュレ」シリーズが伸び悩んだものの、ディズニーキャラクターの“アナと雪の女王”や“ディズニープリンセス”をデザインした天然水を発売し、大変好評をいただきました。機能性食品においては、栄養調整食品「スローバー」シリーズに新味を加え拡販に努めたほか、健康素材としてユーグレナを使用した商品の開発にも取り組みました。また、夏季向けのココナッツと塩を組み合わせたデザートドリンクやアイスココア商品が伸張したものの、保存缶商品の低迷などにより全体では前年同期を下回りました。

その他品目では、通信販売事業は多様化、高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努め、季節に合わせた企画の提案や品揃えの充実により顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの展開推進と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み、台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、クラフトビールブームの中、期間限定新製品の発売や輸出、受託生産の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,983百万円（対前年同期比98.9%）、営業利益は490百万円（前年同期 15百万円）、経常利益は617百万円（対前年同期比206.6%）、四半期純利益は310百万円（対前年同期比186.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは497百万円の収入（前年同期32百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益649百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,637百万円の支出（前年同期523百万円の支出、対前年同期比312.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,890百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは507百万円の支出（前年同期226百万円の支出、対前年同期比223.9%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出348百万円と配当金の支払額157百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ101百万円増加し、10,576百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ1,666百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、473百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		27,700,000		1,036		52

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	7.94
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,659	5.99
吉田 康	柏崎市	1,170	4.23
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.22
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.11
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	1,131	4.09
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.79
吉田 眞理	柏崎市	726	2.62
計		13,635	49.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,435千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,435,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,125,000	23,125	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		23,125	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,435,000		3,435,000	12.40
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,490,000		4,490,000	16.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992	10,331
受取手形及び売掛金	12,257	9,633
有価証券	249	344
商品及び製品	3,258	4,131
仕掛品	449	491
原材料及び貯蔵品	2,690	2,990
その他	1,431	1,777
貸倒引当金	42	29
流動資産合計	32,287	29,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,984	7,541
機械装置及び運搬具(純額)	7,819	8,303
その他(純額)	8,503	9,213
有形固定資産合計	23,308	25,058
無形固定資産		
のれん	1,777	1,720
その他	443	465
無形固定資産合計	2,221	2,185
投資その他の資産		
その他	5,683	5,246
投資その他の資産合計	5,683	5,246
固定資産合計	31,213	32,490
資産合計	63,501	62,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,547	8,105
短期借入金	1,825	1,770
未払法人税等	1,010	519
賞与引当金	989	1,118
返品引当金	57	68
その他	7,828	8,385
流動負債合計	21,258	19,967
固定負債		
長期借入金	535	430
役員退職慰労引当金	191	200
退職給付に係る負債	6,276	5,316
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	25
その他	1,238	1,158
固定負債合計	8,276	7,140
負債合計	29,535	27,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	26,367	27,124
自己株式	536	538
株主資本合計	34,495	35,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	533
為替換算調整勘定	612	496
退職給付に係る調整累計額	274	234
その他の包括利益累計額合計	530	197
純資産合計	33,965	35,053
負債純資産合計	63,501	62,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,523	46,983
売上原価	28,067	28,131
売上総利益	19,456	18,851
販売費及び一般管理費	19,440	18,361
営業利益	15	490
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	42	35
負ののれん償却額	0	0
為替差益	229	78
その他	61	43
営業外収益合計	341	167
営業外費用		
支払利息	29	23
減価償却費	18	10
その他	10	7
営業外費用合計	58	40
経常利益	298	617
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	199	39
特別利益合計	199	44
特別損失		
固定資産処分損	5	6
減損損失	6	4
投資有価証券評価損	21	0
その他	0	-
特別損失合計	33	11
税金等調整前四半期純利益	464	649
法人税、住民税及び事業税	348	488
法人税等調整額	50	149
法人税等合計	298	339
少数株主損益調整前四半期純利益	166	310
四半期純利益	166	310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	177
為替換算調整勘定	179	115
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	81	332
四半期包括利益	84	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	642
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464	649
減価償却費	1,667	1,522
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	49	44
負ののれん償却額	0	0
支払利息	29	23
為替差損益(は益)	179	92
投資有価証券売却損益(は益)	199	39
固定資産処分損益(は益)	5	2
減損損失	6	4
投資有価証券評価損益(は益)	21	0
売上債権の増減額(は増加)	3,947	2,616
たな卸資産の増減額(は増加)	555	1,218
仕入債務の増減額(は減少)	2,278	1,439
賞与引当金の増減額(は減少)	124	128
その他	2,048	721
小計	1,012	1,449
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	29	22
法人税等の支払額	1,065	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,414	1,890
有形固定資産の売却による収入	9	110
投資有価証券の取得による支出	107	33
投資有価証券の売却による収入	495	228
定期預金の払戻による収入	500	-
その他	6	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入金の返済による支出	152	159
リース債務の返済による支出	211	188
配当金の支払額	155	157
自己株式の処分による収入	344	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	11,220	12,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,474	10,576

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円減少し、利益剰余金が604百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	11,379百万円	10,704百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,338百万円	10,331百万円
有価証券勘定	135	344
償還期間が3か月を超える債券等		100
現金及び現金同等物	10,474	10,576

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	181百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	6円92銭	12円79銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	166	310
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	166	310
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,021	24,265

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、第139期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 181百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。